

対 策 名		除湿・再熱制御システムの再加熱運転の停止
対 策 タ イ プ		運用改善
平成 27年 度 調 査 結 果	事業所規模 (CO <sub>2</sub> 排出量)	20,000 tCO <sub>2</sub> /年 ~ 30,000 tCO <sub>2</sub> /年
	初期費用	~ 500万円
	運用費削減額	300万円/年 ~ 700万円/年
	CO <sub>2</sub> 削減 ポテンシャル	100 tCO <sub>2</sub> /年 ~ 300 tCO <sub>2</sub> /年
	実 施 率	32%
対 象 業 種		共通要素設備
対 象 工 程 等		空調・換気設備
対策技術の概要		<p><b>【目的】</b></p> <p>○除湿再熱制御システムは、「還気と外気の混合空気（給気）を冷却コイル等で冷却除湿をする」、「このままで給気し室内が過冷却になってしまう場合は、加熱コイル等で再加熱して給気する」ことによりエネルギー使用量が増大になる。</p> <p>○年間恒温・恒湿のように緻密な温・湿度管理（特に湿度管理）が要求されない空調系統で除湿再熱制御システムを止めることにより、エネルギー量を削減する。</p> <p><b>【概要】</b></p> <p>○給気の冷却除湿や過冷却空気の再加熱運転を通年実施するのではなく、温度・湿度条件が厳しくない期間は停止する。</p> <p><b>【実施手順】</b></p> <p>①現状における室内の温度・湿度調査 ※対象となる室内の温度・湿度条件を調査。管理者に、日々の使用状況や現状の温度・湿度に関する状況、温度・湿度（特に湿度）条件の変更可能かについてヒアリングを実施</p> <p>②年間の使用条件を確認 ※年間を通じて、対象となる室内の温度・湿度条件や使用状況を確認し、設定変更可能な時期等について調査またはヒアリングを実施</p> <p>③冷水コイル出口側の空気温度調整を行なう ※（夏期）夏期のピーク時に、再熱コイルによる加熱状況を確認し、再熱コイルが加熱しないポイントまで冷水コイル出口側の空気温度を調整 （中間期・冬期）冷水コイルによる冷却状況を確認し、冷水コイルが冷却しないポイントまで冷水コイル出口側の空気温度を調整</p>
実施上の留意点		—
出	典	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「省エネチューニングガイドブック」一般財団法人 省エネルギーセンター（H19年1月）</li> <li>・「新版 省エネチューニングマニュアル」経済産業省委託事業／一般財団法人 省エネルギーセンター（H20年3月）</li> </ul>

対策個票における項目毎の記述内容に関する補足説明

項 目 名	項 目 の 説 明
対 策 タ イ プ	「設備導入」：高効率機器等の設備導入や設備更新を伴う対策。 「運用改善」：設備導入を伴わない、機器運転の工夫などによる対策。ただし、軽微な初期費用を要する対策も含む。
事 業 所 規 模 (CO <sub>2</sub> 排出量)	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断対象となった事業所の規模について、二酸化炭素排出量を指標として示している。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
初 期 費 用	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき、当初の対策導入費用（総額）を整理した。（追加投資額ではない） ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・なお、対策タイプが運用改善の場合でも、軽微な初期費用を要する場合がある。
運 用 費 削 減 額	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき年間の対策に係る運転費用の削減額を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。
C O <sub>2</sub> 削 減 ポ テ ン シ ャ ル	・平成 22～27 年度に実施された温室効果ガス排出削減ポテンシャル診断において診断結果として提案された対策技術情報及び文献調査に基づき（対策導入による対策あたりの年間二酸化炭素排出削減量）を整理した。 ・データセット数が2つ以上の場合は幅を示し、1つの場合はその値を示している（※で表示）。 ・データは有効数字を1桁としている。ただし、有効数字を1桁にした場合で、下限値、上限値の区別がなくなる場合は、有効数字を2桁としているケースもある。 ・温室効果ガス削減ポテンシャル診断により把握された事例、または、既存文献で把握された事例における、当該対策を実施した場合の年間二酸化炭素排出削減量を示している。 ・対策実施により削減される年間エネルギー消費削減量（単位は、kWh/年（電力量）、kL/年（重油など）、m <sup>3</sup> /年（都市ガス）など）に、燃料種類ごとの二酸化炭素排出原単位（単位は、tCO <sub>2</sub> /kWh など）を乗じて算出している。
実 施 率	・産業部門・業務部門合わせた全業種の事業所数に対して、本対策を実施している事業所数の割合を示す。（算定報告公表制度対象事業所に対するアンケート調査結果）ただし、部門固有の対策の場合は部門、業界固有の対策の場合は業界の事業所数が分母となる。 ・なお、対策の実施状況は「実施している」「一部実施している」と分けて調査しており、割合を示すにあたり「一部実施している」事業所は「0.5 事業所」が実施しているとカウントしている。
対 象 業 種	・「共通要素設備」または「対策実施にふさわしい業種名」を示す。
対 象 工 程 等	・対策実施箇所が特定の工程に限定される場合にのみ工程を示す。
対 策 技 術 の 概 要	・技術対策の概要を関連データや解説図などにより説明している。情報源は「出典」欄に示した。
出 典	・「対策技術の概要」に記載の概要等を抜粋した出典元を示す。

※その他「実施上の留意点」等は必要に応じて記載している。

※各種数値について、顕著な外れ値については、記載データから除外している。